

<研究ノート>

## 東アジア経済の発展と中国・東北経済圏の特質について

——1993・中国・遼寧大学のシンポジウムに参加して——

清水 嘉 治

### 目 次

1. まえがき
2. アジア NIES, ASEAN の経済発展の構造と地域統合を考える
3. 「華南経済圏」の変動を考える
4. 東北アジア・中国（東北地域の経済協力のあり方について
5. 遼寧省・大連市の開発区の特質を考える
6. 神奈川県の実際外交の原理と遼寧省・神奈川県との友好提携について
7. むすび

### 1. ま え が き

中国・遼寧大学が、わたくしに、1993年9月25～28日の4日間、「1993中国東北と日本国際シンポジウム」を開くので基調報告をしてほしいという要請をしてきたのは、93年4月末日でありました。とても対応できませんのでお断りをしておきました。ところがその後同大学の日本研究所副所長の馬興国教授から重ねて招待の要請を受けました。

だが、納得できませんでしたので、少し時間がほしいと申し上げました。

その後、馬教授は、「この課題についての世界経済研究者としての感想を述べてくれないか」といつてきました。「そのうえで、地元神奈川県と遼寧省との友好提携について学問的に報告してくれないか、そしてこのことをこの夏休みに考えていただければよいのですが」といつてきました。こ

の夏休みには、マーストリヒト条約のEC市民の受け止め方についての資料を読んで、再びロンドンとパリに行く準備がありましたので「とても無理です」とお断りしておきました。その後、馬教授は、シンポジウムの課題全体について横浜に来て、意見をききたいというのです。

わたくしは、『新 EC 論』以後の EC の経済関係の文献整理に追われていましたので、中国行は、やはり気乗りしませんでした。

ところが、8月上旬、馬教授は、突然横浜に来られ、「是非お会いしたい」というのです。

桜木町のブリーズベイ・ホテルのロビーで2時間程話している間に、彼は「大学および遼寧省あげて招待しますので、是非来てほしい」というのです。この熱意には負けました。

このような経過の中で、「シンポジウム」の招待を受けることにならざるをえませんでした。その後、この課題に関する数多くの文献を読み、世界経済の中で、改めて地域統合の意義を考えさせられました。同時に、わたくし自身、馬さんが「先生の『世界経済の中でのグローバリズムとリージョナリズム』の論文を読み、その延長線上に、あの課題を位置づけて頂ければよいのです」といったのが気になりまして、だんだんと誘惑されていきました。

またわたくしも、この課題について過去に発表しましたので若干の社会的責任を感じていました。これまで中国について書いた研究ノート、「日中友好烈烈」（『商経論叢』第24巻第4号、1988年10月）、「中国・大連市・上海市の社会経済発展について——1991・大連・上海学術紀行——」（『商経

論叢』第27巻第1号、1992年1月）の延長線上に、この課題を果たさなければならない<sup>(1)</sup>という責任を感じるようになりました。

それだけではありません。わたくしがお手伝いをしました『新神奈川計画』（神奈川県、1978～90年度）および『第2次新神奈川計画』（1991～95年度）における民際外交の方針の具体化の一環としての遼寧省と神奈川県との友好提携についてまとめざるをえなくなりました。

馬教授のわたくしのこうした点に関する研究成果についての洞察力には驚きました。ともあれ、以上のいきさつを踏まえてここで『シンポジウム』の総会、分科会におけるわたくしの報告を整理して、研究ノートとして発表することにしました。

まずわたくしのテーマの構想を示しておきます。

従来の世界経済論における地域経済圏は、世界市場、国家が地域を誘導し、従属するシステムとして把握されてきました。1970年代のグローバリズムの進行は、米国、EC、日本の多国籍企業を中心とする三極市場を軸にして先進地域圏を形成してきました。ところが1980年代は、世界市場における商品、資本、労働力、サービスの自由化がグローバルに展開され、米国、EC、日本、そして新地域経済圏としてのアジア NIES（以下、NIES）が参画し、四極市場を軸に発展しました。さらに1980年代後半から ASEAN、中国の地域市場を加えた5極市場圏を軸にして発展していると思います。もちろん、米国、EC、日本の三極構造は、相互に経済摩擦を表面化しつつ発展しつつあります。米国は、カナダ、メキシコとの自由貿易市場圏を形成し、ECは、さらに EFTA、東欧、北欧を含めた拡大欧州市場圏の形成を志向し、日本は、米国、中国を含めたアジア経済市場圏の形成の協議に参加しています。とくにアジアにおいて、アジア太平洋経済協力会議（APEC）における「アジア太平洋経済共同体」の構想は、96年に域内自由貿易目標と自由化計画を設定し、域内で独自の自由化を目指しています。さらに域内独自の措置は競争政策、紛争処理、環境、輸出信用、金融サー

ビス、外国投資、政府調達、知的所有権、国家貿易、関税引き下げなどの項目を候補としてあげています。もちろん、一部の国々はこの「自由化」に時期尚早と反対しています。

1980年代後半から90年代前半にかけて、NIES（韓国、台湾、香港、シンガポールの新興工業経済地域）の台頭は、ASEAN（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシアの東南アジア諸国連合）の成長を助けているだけでなく、中国の改革・開放政策を刺激し、90年代に入って中国の開放地域の経済成長を促進し、華南経済圏、東北アジア経済圏など極地市場圏の形成をもたらしつつあります。とくに香港、広東省、福建省、台湾地域を中心とする華南経済圏は、NIESの中で、その極地市場圏として注目されています。この極地市場圏における商品、資本、労働力、サービスの「自由移動」の原則は、従来の他の極地市場圏の羨望の的となっています。とくに、従来、資源・労働力などの潜在力を持ちながら低成長におかれていた東北アジア地域の市場のあり方を刺激しています。

こうして中国の改革・開放政策は、日本資本の NIES、中国市場への市場進出を促進しただけでなく、NIESの企業の中国への進出を可能にしました。同時に中国の成長をもたらしました。90年代になって表面化した世界不況の中で、中国の急成長は、内外の極地市場圏に対して強いインパクトを与えただけでなく、とくに国内の経済変動を激化させています。このことは、具体的には、中国企業の日本やアジア NIES への市場獲得の拠点作りとなっています。この日本でも、東京、大阪に中国の各省・市政府・開発区が企業進出のための連絡事務所を設立しています。1993年3月末現在、4400社、出資額は51億ドルと、過去10年間に、それぞれ100倍、65倍と激増しています。97年中国に返還される香港地域に対して、開放区域の中国企業の進出も活発になり、不動産投資を含む直接投資は、従来の米国企業、日本企業の直接投資額を抜き、200億ドルに達しています。

こうした事例をみまして、中国の改革・開放政策は東北アジアの経済地域に対しても、資本循環効果をもたらそうとしています。とくに東北アジ

ア経済活性化の軸は遼寧省の大連、撫順、瀋陽の各地域にあると考えられます。

わたくしが、今回の『シンポジウム』で滞在した瀋陽市は、建設ラッシュに燃えていました。

早朝6時過ぎには、労働者・市民が工場に向けて自転車のラッシュでした。5年前には見られない風景でありました。それは10年前の上海、広州における建設ラッシュに共通していました。

ところで問題を進めよう。

以上みてきましたように、東アジア経済発展の広域市場圏の構造変動を把握し、そして東北アジア地域経済圏の特質を考えてみたいと思います。そのためには、NIES, ASEANの経済発展の要因を考察することから始めたいと思います。

## 2. アジア NIES, ASEAN の経済発展の構造と地域統合を考える

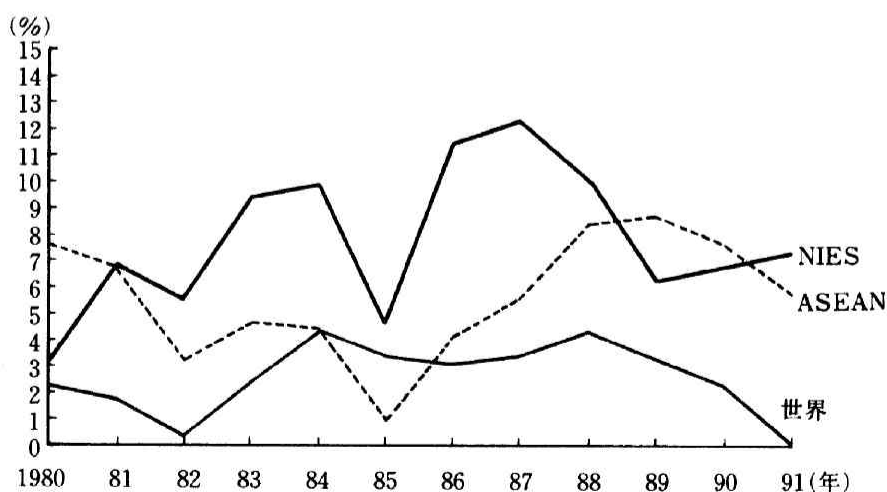
アジア NIES (以下 NIES) は、1980 年代に、米国、EC、日本のトライアングルに対して、独自の極地市場圏を形成しました。80 年代の前半の経済成長率は 6.8% であり、後半は 9% へと上昇しました。ASEAN も、80 年代前半 4.5%、後半 7% であり、NIES に並行して成長率を維持しています。ここに成長率の不均等発展をみるができます。もちろんこうした成長率の高さは、先進国の

同年代の時期の成長率平均 2.5% と比較しても、かなり高いといわなければなりません。また、ちなみに 80 年から 91 年までの世界、NIES, ASEAN の実質 GNP 成長率をみてもわかるように、NIES の成長率の上昇ぶりに対して世界の成長率は一貫して低下しています (第 1 図)。ここにちなみに付言しますと、NIES, ASEAN, それに中国を加えた 9 つの国・地域の国内総生産の合計は、91 年に、世界の GNP の 5.5% を占めました。

NIES, ASEAN の実質成長率の合計と日本、主要 7 개국 (G7) の実質成長率の動きをみましても NIES, ASEAN の成長率は高く、日本、主要 7 개국は低下しています (第 2 図)。この点で、NIES は、世界、ASEAN の吸引力の役割を果たしているといっていよいでしょう。NIES, ASEAN, 中国が世界経済の「希望の星」ともいわれています。こうした成長を支えたものは、日本、米国など先進国企業の直接投資による低賃金労働力の利用と外国資本を地域産業、輸出産業のバネにしたことにあるといっていよいでしょう。総体的にみましても、NIES や ASEAN における貿易、投資、金融、労働力の自由移動は、低賃金に基づく地域の輸出主導をもたらしました。

周知のように、自由化の進行は、NIES, ASEAN との貿易相手国との間に安い労働力と投

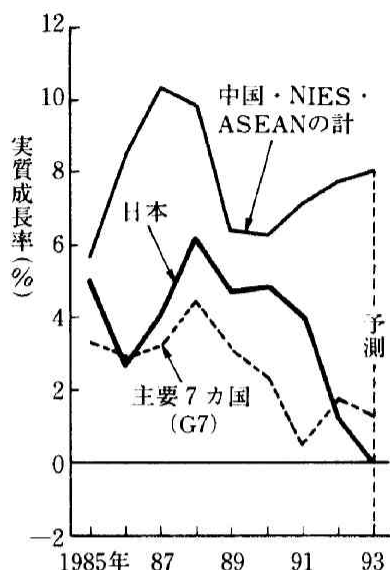
第 1 図 世界、NIES, ASEAN の実質 GNP 成長率



(出所) IMF, "World Economic Outlook", 1992.

ADB, "Asian Development Outlook", 1992.

第2図 突出するアジアの成長力



(出所) IMF, アジア経済研究所,  
「朝日新聞」1993年11月4日。

資環境の変化などの比較優位構造をもたらし、NIES, ASEANにおける労働集約型産業構造の優位性が成長を促進させる結果になったのであります。NIESにおける高成長は、当然、相対的賃金の上昇をもたらし、国内における低付加価値製品から高付加価値製品の生産へと移行し、ハイテク製品等の資本集約型産業の比較優位を、先進国と比較して相対的に低賃金労働のもとで、もたらしつつあります。NIES, ASEANの域内貿易の増大はNIESのASEANへの投資増大と連動してい

ます。貿易の増大傾向をみてみましょう。1985年NIESから対NIESへの輸出の占有率は8.5%, 輸入のそれは8.2%であったのが、91年にはそれぞれ13.7%, 10.7%と増大しております(第1表)。またNIESからASEANへの輸出の占有率は85年に7.6%, 輸入占有率は9.6%であり、91年には、それぞれ9.2%, 8.5%と増加しています。さらにASEANからNIESへの輸出占有率は1985年は20.0%, 輸入占有率16.5%, 91年には、それぞれ、23.2%, 21.2%と増加しています(経済企画庁,「1992年海外経済データ」,同『平成4年経済白書』354ページ)。

こうしたNIES, ASEANの貿易拡大の要因は、60年代にNIESが、70年代のASEAN, 日本, 米国などの企業進出をバックに、低賃金と安い原材料を利用した輸入代替型産業でありましたが、産業の比較優位性を利用しつつ、輸出代替型産業へ転換させ、輸出拡大をもたらしたことにあります。

わたくしは、『転機にたつ世界経済』の中で、こう書きました。

「アジアNIESが高成長をもたらした要因を整理してみるとこうである。アジアNIESは端的にいて外国資本依存の『開発独裁』によって国内地域の急速な工業化を図ることによって、その成長の基本条件をつくった。それは『開発独裁』下の官民一体による自国企業の育成のための外資に

第1表 NIES, ASEANの貿易シェアの比較

(%)

	対 NIES		対 ASEAN		対 日本		対 米国		対 欧州		合 計	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸 出	輸 入
NIES												
1985 年	8.9	8.2	7.6	9.6	10.0	22.8	34.8	16.8	8.0	8.5	100.0	100.0
91 年	13.7	10.7	9.2	8.5	10.5	22.7	24.5	16.4	11.1	8.9	100.0	100.0
ASEAN												
1985 年	20.0	16.5	4.5	5.9	31.1	23.3	19.7	15.9	6.4	11.5	100.0	100.0
91 年	23.2	21.2	4.0	3.8	22.9	26.0	18.3	13.7	10.6	11.5	100.0	100.0

(備考) 欧州はイギリス, ドイツ, フランス, イタリアの4か国。

(出所) 経済企画庁『93世界経済白書』354ページ。

第2表 NIES, ASEAN の直接投資受入額の推移

(100 万ドル)

	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991
NIES							
韓国	532	355	1,060	1,282	1,090	803	1,396
台湾	702	770	1,419	1,183	2,418	2,302	1,778
香港	132	205	245	359	343	303	
シンガポール	404	547	688	824	833	1,223	1,425
ASEAN							
タイ	542	579	1,949	6,429	7,995	14,128	6,148
(うち NIES)	(191)	(91)	(501)	(1,684)	(2,011)	(8,794)	(2,021)
インドネシア	819	826	1,457	4,408	4,719	8,750	8,778
(うち NIES)	(53)	(133)	(172)	(1,589)	(1,197)	(2,599)	(1,981)
マレーシア	131	203	298	768	3,194	6,518	5,802
(うち NIES)	(37)	(48)	(113)	(271)	(1,335)	(3,054)	(2,415)
フィリピン	132	78	167	451	804	961	783
(うち NIES)	(6)	(8)	(38)	(139)	(323)	(384)	(68)

(備考) 1. 香港, マレーシアの受入額は製造業。

2. アセアンの (うち NIES) は NIES 4 か国からの受入額。

(出所) 前掲書, 355 ページ。

よる積極的な開発政策にあったのではないか。その背景には、外国資本による低賃金労働力の利用と外資を吸収することによって自力更生をめざした秀れた内発的労働意欲と経営力にあったと考えることができる。成長の底辺には、それぞれの地域の生活を守る民衆のエネルギーがあった。成長の条件は『開発独裁』下における広範な中小企業と労働者、市民の逞しい生活向上のエネルギーによるものである」と(同書, 新評論, 1992年)。

ところで、NIES, ASEAN の成長の要因を整理しますと、それは外国の資本を自らの開発力に結びつけて可能にした点にあると考えます。次に直接投資の動きをみてみます。

両地域における直接投資の動きをみますと、日本、米国を中心とする先進国の直接投資は、80年代に入って一貫して NIES に傾斜していました。とくに 87 年に入りまして両地域への直接投資は急速に増加しました。こうした傾向を、第2表の NIES, ASEAN の直接投資受入額の推移でみるとよくわかります。例えば、1987 年に NIES のそれをみますと、韓国が 10 億 6,000 万ドル、台湾が 14 億 1,900 万ドル、香港が 2 億 4,500 万ドル、シ

ンガポールが 6 億 8,800 万ドルを受け入れていました。91 年には香港を除いて、韓国、台湾、シンガポールが、それぞれ約 14 億ドル、18 億ドル、14 億ドルと急増しています。他方 ASEAN の直接投資受入額をみますと、87 年に、タイは前年度の 5 億 7,900 万ドルから 3 倍以上の 19 億 4,900 万ドルを受け入れ、そのうち NIES からの受入額が 5 億 100 万ドルと、全受入額の約 4 分の 1 であります。インドネシアは、前年度の 8 億 2,600 万ドルから 87 年に 14 億 5,700 万ドルと増加し、うち NIES からは 1 億 7,200 万ドルを受け入れ、マレーシアは前年度 2 億 300 万ドルから 2 億 9,800 万ドルへ増加し、うち NIES から 1 億 1,300 万ドルを受け入れました。一方、フィリピンは前年度の 7,800 万ドルから 1 億 6,700 万ドルへと 2 倍以上の受入額を示し、うち NIES から 800 万ドルを受け入れています。1991 年に、タイが 61 億 5,000 万ドル、うち NIES から 20 億ドル、インドネシア 87 億 7,800 万ドル、うち NIES から、約 20 億ドルを受け入れ、マレーシアが 58 億ドル、うち NIES から 24 億 1,500 万ドルを受け入れ、フィリピンは未だ少額ですが 7 億 8,300 万ドル、うち NIES から

6,800 万ドルを受け入れています。

こうしてみますと、ASEAN は、NIES から毎年直接投資の受入額を増額させています。NIES から ASEAN への投資の増大は注目する必要があります。極地市場圏間の貿易、資本移動が活発化していることであります。この点は、中国の改革・開放地域の主軸であります華南経済圏への資本移動の活発化と同時並行的に展開されているところにその特徴をみることができます。

なお、NIES、ASEAN の直接投資の産業別内訳をみますと、NIES は、共通に日本や米国その他の先進国のそれぞれの資本の下請または、合併企業形態の方式を採用し、電気、電子機械および同部品の生産に傾斜しています。ASEAN では、とくにインドネシアとマレーシアでは、化学製品や基礎金属製品の比重が高くなっています。

『世界経済白書』（経済企画庁、平成 4 年（1993 年）版）によりますと、こういったいます。

「NIES では経済発展に伴い、これまでの低賃金に依存した労働集約型の軽工業製品の輸出から、資本・技術集約型の重工業製品及びハイテク製品の輸出へと変化させている。そして、従来の軽工業製品の生産はアセアンへ直接投資の形での移転、これら地域への資本財の供給と同地域からの製品の輸入という形での相互依存関係が進んでいる。このような要素価格の変化に対する経済の適応力の高さが、この地域のダイナミックな経済発展を生みだしているといえよう。また、アセアン側においても、労働集約的な産業の優位性を活かすとともに、海外からの直接投資を積極的に受け入れつつ、生産や輸出構造を柔軟に変化させている」と。

ここに先進国、中進国、途上国の間の資本、企業、労働力における生産力向上の循環的分業関係をみることができます。

日本の資本が、円高ドル安に直面するや、低賃金労働力と資源、関連生産地域企業との提携をめざして、この分業関係を活かして、ASEAN 地域に進出しているのも、こうした関係が成立しているからだと思います。

市場拡大を通して、企業は生産拠点を作り、現

地での分業関係を展開し、現地製品を消費需要地域に販売し、同時に本国への製品輸出を展開しています。日米経済摩擦を基軸としながら、日本企業は、ASEAN での生産拠点を求め、定着させようとしています。

この点は華南経済圏、東北アジア経済圏への生産拠点作りとも関係してくると思います。東北アジア経済地域は、もちろん、後発的発展地域として位置づけられています。問題は、NIES、ASEAN、あとで述べます華南経済圏における、資本、商品、労働力、技術の移動が、どのような性格をもって機能しているかを分析することが重要だと思います。

前述しましたように、NIES、ASEAN の高成長は、急速に先進国に追いついてきました。そうすればするほど同時にさまざまな問題点を醸成します。とくに NIES では、価格競争、技術において競争力をどの程度維持できるかであろう。さらに労働者、市民は、賃金の面でも先進国の水準に近づくことを要求します。これも当然のことといっでよいでありましょう。韓国でも、また台湾でも、86 年以降 89 年まで一貫して、賃金の上昇がみられます。このことは、新しい消費需要を誘引し、内需拡大をもたらし、NIES 経済の「安定化」への道を示すことになります。もちろん規模の経済を実現するためには、内需だけでなく、輸出拡大策も必要であります。そのためには、より一層の競争力を強化しなければなりません。この点が大きな課題であります。同時に成長産業で働く労働者と、斜陽産業で働く労働者の賃金格差も拡大しています。ましてや中小企業と大企業における従業員の賃金格差もみられます。NIES における中小企業は、従来の伝統的商慣習を改革しつつ、独自の技術開発によって産業高度化をはかるべきであろう。

一方、ASEAN では、先進国、NIES の直接投資が活発に展開され、現地産業の急速な発展により、それに対応する社会基盤投資が絶対的に立ち遅れました。したがって ASEAN では民間資本の比重の増大に対して急速な社会基盤充実の投資に重点をおくだけでなく、資本と労働の質の向上を

図ることが最重要課題となっています。それだけではありません。先進国の資本の自国の内発的発展を企画するために、地域間格差、所得格差、深刻な環境汚染<sup>(2)</sup>をどのように克服するかも重要な課題になるでしょう。

ASEAN のタイでは、最近、食品缶詰、履物、家具、プラスチック、造花などの分野で、地域産業の発展が著しいのですが、この分野の産業を定着させつつ、他方で、外国資本との合併企業で活発な付加価値の高い電気・化学などの分野の産業の育成と結合しつつ、地域産業の定着化を図るべきではないかと思えます。

こうして NIES、ASEAN は、東アジアにそれぞれ相互依存の経済協力を進めながら、地域経済統合の中で、地域経済の分業関係を創造していく必要があるのではないのでしょうか。

### 3. 「華南経済圏」の変動を考える

中国東北アジア経済発展と地域統合を考えるに当たって、いくつかの回り道をして述べなければなりません。なぜならば、NIES、ASEAN の各地域経済圏がなぜ活力を作り出したのかという脈絡を知らないかぎり、東北アジアあるいは東北区域の経済地域の今後のあり方を論じられないからです。NIES、ASEAN の高成長は、先進国の投資を内部化しつつ内発的発展をしたたかに展開しているところにありました。それだけではありません。NIES と ASEAN との商品貿易の急増と NIES から ASEAN への直接投資の増大は、両経済地域の結合を強くしています。両地域の活性化は、同時に日本の両地域への資本投資をより活性化させています。

地域間の商品、資本、労働力、サービスの「自由化」は、企業間の競争を促進しただけでなく、企業の経営のあり方を改革せざるをえませんでした。現地における安い労働力と国有の中小技術、技能を利用しつつ、進出企業は成長し、現地での企業の成長が、現地の消費需要を増大させただけでなく、輸出を増大させました。もちろん 70 年代の国際通貨危機や国際石油危機に直面しましたと

きは、1 次産品価格の下落、債務累積に苦しみ、米国や日本の資本に依存しつつ、輸出指向を国内の労働と中小企業の犠牲において経済発展を志向して持続してきたのであります。それは先進国の「従属路線」からの脱皮にありました。ASEAN、NIES は、一方で「開発独裁」下で、市場原理を選択せざるをえなかったのであります。だが、「近代化理論」のように円滑にはいきませんでした。先進国の資本と国家権力の保護のもとに、両地域の経済発展は、輸入代替型工業化から輸出指向型工業化へ移行したのでありまして、こうした経済路線の選択を西欧的なカテゴリーの「近代化理論」で説明することは不可能であります。

1988 年の『通商白書』はこう述べました。「アジア諸国は、おおむね 70 年代半ばまでに、輸入代替工業化から輸出指向型工業化へと政策の重点を移した。何らかの輸入制限措置をとることにより、国内産業の保護を図り、従来輸入に頼っていた財を国内生産に切り替えようとするのが輸入代替工業化であり、歴史的にも多くの先進工業諸国がたどった道である。アジア諸国においても工業化の初期には輸入代替から着手された。しかし、一般的に、輸入制限措置を長期間維持すると、国内市場における競争不足から、国際競争力が弱い非効率な産業構造を温存することになる。アジア諸国では、輸入代替型工業化がある程度成功した段階で輸入制限措置を漸減させ、輸出指向型工業化を進めていった。この結果、国内企業の国際競争力が高まり、工業製品輸出指導の経済成長を可能ならしめた」と。

ここには政策の主体がでていません。アジア NIES は、米国と日本などの経済戦略の中で外需指向型工業化（低賃金と半工業製品の供給を前提にした）をすすめることによって、「成長」を可能にし、その成長力を企業の自己蓄積、再投資を通じて内面化し、「内発的発展」の契機にしたのではないのでしょうか。この意味では、従来の「南北問題」に従属論に求めた見解を現実克服しているといってもよいでしょう。だからといって、それが、直ちに NIES や ASEAN の「近代化」に結びつくことはないと思います。経済の「自由化」＝「近代

化」と政治の「民主化」＝「近代化」を、その国の歴史的条件や総合的経済条件や民衆のおかれている条件などから分析しなければなりません。ここでは、ASEAN と NIES が地域経済の相互依存関係を通じて、それぞれの経済圏を形成したことを重視し、東北アジア経済協力のあり方に対して、有力な参考になるのではないかと思います。

東北アジア経済協力のあり方を論じるため最近注目を集めています華南経済圏の構造変動を考えてみることにしよう。なぜならば、華南経済圏の動きは、東北アジア・中国東北経済圏にかなりのインパクトを与えているからであります。

いうまでもなく「華南」とは広東、福建、海南の各省、広西自治区など中国南東部のことを中心にした地域を示しますが、広域的には、華南経済圏とは、広東省、福建省と NIES の香港、台湾を含めた経済地域を指しています。この経済圏の人口は約 1 億人を突破し、面積は、約 37 平方キロメートル、GNP は約 2,800 億ドルで、1 人当りの国民所得は、2,800 ドル、輸出額は 1,878 億ドル、

直接投資受入額は 102 億ドルであり、GNP では韓国に匹敵します（第 3 表）。開放政策以降域内の経済協力は活発で、80 年代にその経済成長が目ざましく、南部の「珠江デルタ」では、年平均 15% の成長率を示しています。とくに、香港、台湾の資本による広東省、福建省への直接投資が目立っています。

香港資本の約 50% が広東向けであり、台湾資本の約 4 分の 3 が広東省、福建省に投資されています。進出した企業を業種別にみますと、服飾品、製靴、紡績、食料、ゴム、プラスチック製品等の労働集約型産業や電子・電機等が目立っています。投資形態は、中国企業との合弁方式、さらに 100% の独資企業も多くなっています。全体の 60% 近くが独資企業であります。経営形態は、原料・資材を台湾から輸入し、現地で加工し、製品化したものを他国へ輸出するという輸出指向型であります。これは、黒字を稼ぎ、地域内に再投資し、企業間の経済協力を深める役割をしています。とくに独資企業の経営方式は、合弁企業の経

第 3 表 華南経済圏とアジア地域の経済比較

(1991 年)

		G N P 総額 (億ドル)	1人当り G N P ( ドル )	輸 出 額 (億ドル)	直接投資 受 入 額 (億ドル)	面 積 (万km <sup>2</sup> )	*人口 (万人)
* 華南経済圏		2,715	2,271	1,878	102	36.9	11,994
広東省		* 308	* 485	136	49	21.2	6,346
福建省		* 97	* 321	28	15	12.1	3,037
香 港		817	14,157	822	* 3	0.1	575
台 湾		1,801	8,815	672	18	3.6	2,036
韓 国		2,829	6,498	650	14	9.9	4,279
A S E A N 諸 国	シンガポール	409	13,236	590	14	0.1	300
	タ イ	933	1,619	283	50	51.4	5,720
	マレーシア	456	2,448	346	58	33.0	1,786
	インドネシア	* 1,025	* 577	291	88	192.0	17,930
	フィリピン	456	720	87	8	30.0	6,148

- (注) 1. \* のついた数字は 1990 年時の数字。  
2. 直接投資受入額は契約ベースの数字を用いた。

(出所) 経企庁『93 世界経済白書』, 487 ページ。

第4表 香港の対中国貿易に占める委託加工貿易の割合

(単位: 100 万香港ドル)

	1989 年	1990 年	前年比 (%)
中国→香港	195,390	234,708	20.1
うち、委託加工製品 (シェア, %)	113,581 (58.1)	145,103 (61.8)	27.8
香港→中国	145,051	156,422	7.8
地場輸出	42,080	46,103	9.6
うち、委託加工関係 (シェア, %)	31,962 (76.0)	36,418 (79.0)	13.9
再輸出	102,971	110,319	7.1
うち、委託加工関係 (シェア, %)	44,906 (43.6)	55,496 (50.3)	23.6

(出所) Government of Honkong, "Monthly Digest of Statistics", Sept. 1991.

営形態よりも、経営の意思決定が円滑に行われ生産効率をあげているといわれています。台湾の中国向け投資は、その担い手が中小企業であり、相互に強い地縁、血縁関係で結ばれ、経営効率をあげるのに役立っているといわれています。この点を「東洋資本主義」の属性であると単純にいうことはできないでしょう。資本の増殖は地縁であれ、血縁であれ、あらゆる属性を利用し自己目的を内包するものです。一方、97年に中国に返還される香港の中国への投資は、沿海部、とくに経済特区に集中しています。香港からのその投資総額は、84年以降累積200億ドル以上といわれ、91年だけでも、72.2億ドルとなっています。香港資本の広東省への投資形態は委託加工生産方式の工場設置であります。なお、ついでに付記しておきますが、委託加工貿易も増大しています。90年に中国から香港への輸入の62%、香港から中国への79%、再輸出の50.3%が委託加工方式によっています(第4表)。

先の『世界経済白書』は、次のように指摘しています。「現在広東省にある香港資本の委託加工工場は、1万8千社余、従業員数は139万人にもなり、これに1万社を超える、委託加工工場以外の香港系外資企業の従業員を加えると200万人に

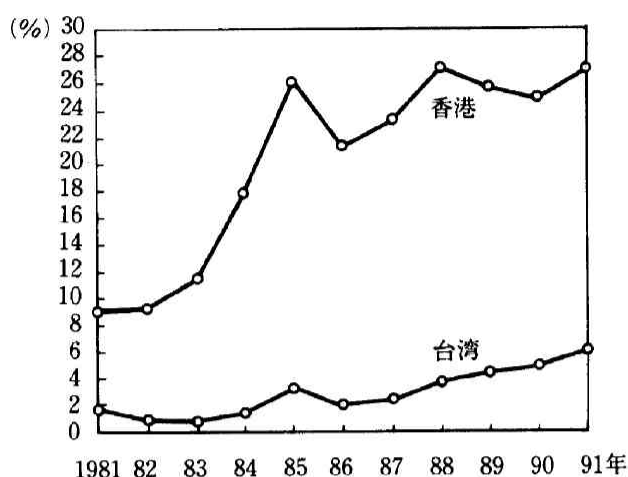
達し、香港の製造業の従業員数(80万人)を軽く上回っており、香港と広東省との経済の一体化の進展がうかがわれる」と。香港と広東省の経済の相互依存関係が深く結びついていることがわかります。恐らく、97年香港の中国返還の経済的基盤が、すでに形成されているといってもよいと思います。

一方、『世界経済白書』は、中国の香港向けの直接投資が、中国のグループ企業を中心に展開されていることを次のように指摘しています。

「90年までの累積投資総額(製造業向け)は約340億香港ドルに達し、米国、日本に次ぐ資金供給源となっている。香港に事務所を持つ中国系企業は3,000社ともいわれているが、投資総額の65%は中国銀行、招商局(交通部系)、華潤公司(対外経済貿易部系)、中国旅行社、中国国際投資信託公司(国務院直屬、CITIC)等の国営企業グループに集中している。これら中国企業の投資先は、製造業の他、金融、不動産、ホテル、建設業等と広い」と。

こうしてみる限り、香港の中国返還に先立って中国政府と中国の民間資本は、香港地域に、製造業、サービス業を対象に積極的投資活動を展開し、現地に重厚に定着しつつあります。このこと

第3図 香港、台湾の中国に対する輸出依存度の推移  
(GNPに占める中国向け輸出のシェア)



(注) 統計の都合上、香港は対 GDP 比を用いた。

(出所) 台湾経済建設委員会「自由中国之工業」

香港政庁「香港对外贸易」, 同上, 368ページ。

は同時に、香港人に、経済的安心感をもたせ、さまざまな人間関係を作りあげ、開放政策の実をあげているということが出来ます。

中国は、香港において生産資本、流通資本、サービス資本の地域的循環を通じて、その製品、ノウハウを中国に還元するシステムを作り上げているといってもよいでしょう。

また中国、台湾、香港の各地域間の商品輸出入も活発化しています。香港、台湾の中国向に対する輸出依存度を深めています(第3図)。1988年に、香港は、GNPに占める中国向け輸出の占有率は26%、91年には27%になっています。台湾は、88年には4%が91年には6%に上昇しています。さまざまな貿易上の制限があります台湾と中国との経済の相互依存関係が強まっている事実を注目する必要があります。異質の体制間の経済協力関係が市場媒介を通じて見事に実現されています。

一方、香港は、アジアその他の自由貿易の中継基地として定着してきたのでありますが、中国の開放政策以前は、中国との貿易は少なかったのです。だが、開放政策以後、とくに80年代の香港の貿易は、中国と他国、他地域とを結ぶ貿易中継基地としての性格を強めています(第4図)。とくに、最近では、第3国・地域の商品の中継輸出、再輸出が活発化し、香港固有の地場産業の商

品輸出を上回っています。中国国家统计局の『中国統計年鑑』(1992年)や香港政庁の『香港对外贸易』(1992年)などによりますと、81年と91年について、「地場輸出」が65.8%から30.2%へ低下する一方で、「再輸出」は、逆に34.2%から69.8%へと上昇しています。中国と香港との貿易を支えているのは、委託加工貿易方式でありました。従来香港資本は、地域の低賃金を利用して、他国から原料・部品を輸入し加工・組立てて製品輸出を特徴としてきましたが、80年代後半からは、相対的に賃金が高くなったため、低賃金の中国で、委託加工方式を利用し、第3国・地域に輸出する方式を採用しています。この方式が半ば定着したことによって香港地域と中国との貿易は拡大したのであります。

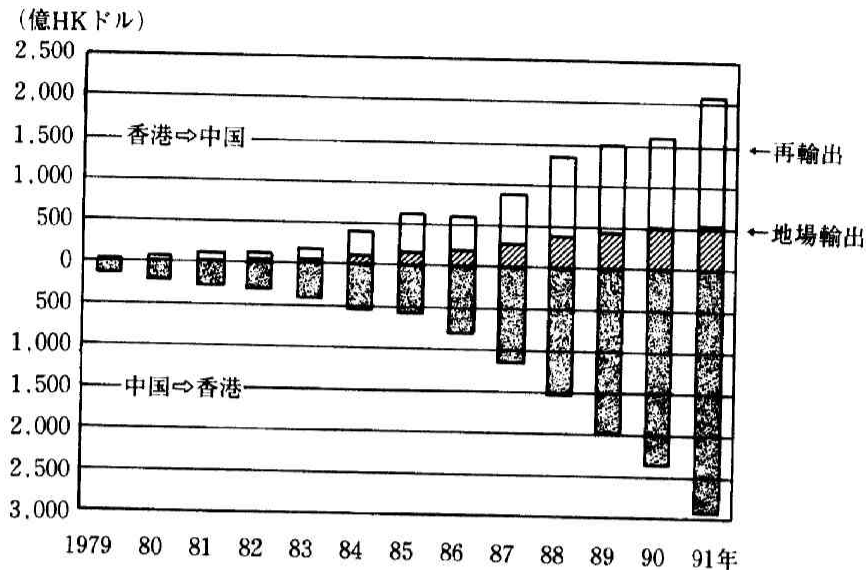
中国と台湾との貿易の拡大傾向も同じ性格をもっています。「中国からの間接輸入は従来農工原料にのみ限定されていた。だが、半製品の輸入が拡大する実情を反映し、91年末からは次第に半製品(履物の部品、貴石など)に対する輸入認可も進められている。これに従い、台湾の地場産業の中国からの半製品輸入に対する依存度も上昇しつつあり、繊維製品の中には、中国からの輸入品に85%依存する例もみられる」(『世界経済白書』271ページ)。

台湾の地場産業は、中国の低価格の半製品を輸入し、さらにそれを第3国に輸出しています。したがっていまや中国と台湾の中小企業関係は、生産過程、流通過程を通じて結びついています。

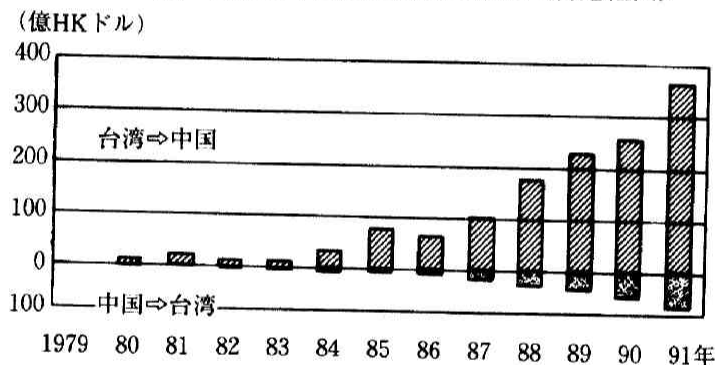
では華南経済圏が、なぜ急成長を遂げたのか。それは、第1に中国の改革・開放政策の成果であり、沿海南部は、開放開発区の中でも、政府の介入も緩和され、市場経済システムを優先しているからであります。とくに広東省、福建省は開放開発の優先地域であり、香港と台湾との経済的結合だけでなく、血縁関係も強く、人的ネットワークも進み、他の地域よりも経済効果を発揮できる条件をもっているからではないでしょうか。ここに地域的、民族的共同体のメリットも含めて考えますとよくわかります。広東省の深圳、珠海、汕頭、福建省の厦門の4地区は80年から経済特区とし

## 第4図 華南経済圏内の貿易動向

## (1) 中国と香港との貿易の推移



## (2) 台湾と中国との貿易の推移 (香港経由)



(出所) 香港政庁「香港対外貿易」。経企庁『'93世界経済白書』367 ページ。

て位置づけられ、市場経済を優先した点にあります。政府はこうした特区に対して外資導入を積極的に展開し、外国企業に対して関税、法人所得税、土地借用、インフラ利用等について、優遇措置をとったのであります。

それだけではありません。政府は、財政政策の面でも援助方式を採用し、両省に対して「定額請負制」を導入しました。両省内にある政府の直轄事業の収入は中央政府へ、それ以外のあらゆる事業の収入と支出の管理を両省に与えました。両省は従来よりも、財政について自主裁量権または自主決定権をもち、市場経済の運営を拡大することができました。したがって外国資本を容易に導入し、工場や事務所、デパート、ホテルの建設を積

極的にすることができました。このような新しい経済環境の中で、両省は香港と台湾資本、および日本をはじめとする先進国の資本を導入することができました。その後中国政府は、各開放区の過剰投資がインフレをおこし、資源配分のゆがみをもたらすとして地方の自主権をコントロールしました。

一方、両省の賃金水準は中国の平均賃金水準の2倍以上になっていますが、依然として低く、香港の20%であり、ASEANと比較しても未だ低い水準にあります。したがって香港や台湾、その他韓国、日本などの資本が積極的に進出する結果となり、いまや、華南経済圏は、資本にとってアジアにおける最も魅力的な市場となっています。そ

第5表 中国の経済情勢、地域別の比較 (1990年)

	人 口 (万人)	1986~90年 平均成長率	1人当たり GNP	基本建設投資 (前年比)	工業生産総額 (前年比)	国営企業の シェア	輸出依存度 (%)	海外直接投資 受入契約額	外資への 依存度
広東省	6,346	16.7%	501 \$	20.4%	15.5%	40.2%	34.3	268,958万 \$	31.6%
福建省	3,037	15.3	329	13.1	8.7	45.2	22.4	116,183	51.2
北京市	1,086	12.6	1,020	6.3	3.6	63.3	12.6	11,768	2.9
上海市	1,337	6.7	1,216	△ 3.5	7.8	68.2	34.2	37,463	7.9
遼寧省	3,967	6.8	512	△ 0.5	3.9	61.2	27.8	49,394	9.1
全 国	114,333	8.0	330	9.8	8.7	54.6	19.4	659,611	7.1

(注) 1. 1人当り GNP は90年の対ドル・レート(年平均)で換算した。

2. 国営企業のシェアは鉱工業生産額全体に占める国営工業企業生産額のシェア。

3. 輸出依存度は各地域の GNP (元建てをドル換算) に対する輸出額 (ドル・ベース) の比率。

4. 外資依存度は、固定資産投資総額 (元建てをドル換算) に対する直接投資の受入額 (ドル・ベース) の比率。

(出所)「中国統計年鑑」,「日中経済」,「中国経済」,『世界経済白書 1993年』378 ページ。

の特徴は、域内の貿易、資本の相互浸透の強力な紐帯関係の場になっています。

華南経済圏の活性化の主要な要因は、以上のことで理解できるのではないかと思います。こうした華南経済圏の動きは東北アジア、東北地区にもインパクトを与えるでしょう。今後東北アジアは華南経済圏の方式を材料にして新しい極地市場圏を形成し、NIES, ASEAN の注目する地域になるであろうし、他の経済圏を誘導する可能性を十分にもっています。

華南経済圏の一部を担っている広東省と福建省は、また中国経済に対して「先導的」役割を担っています。両省以外にいま中国での経済拠点地域といわれています北京市、上海市、遼寧省と比較してみますと、両省の平均成長率(1986~90年)は、それぞれ16.7%、15.3%で、北京市の12.6%、上海市の6.7%、遼寧省の6.8%を上回っています。さらに輸出依存度が34.3%、22.4%であり、上海市を除くと他の地域を圧倒しています。とくに外資への依存度は、31.6%、51.2%となっており、投資、生産も全国平均を上回るほどであります(第5表)。

こうして両省の高成長率は、他の拠点地域の魅力となっています。それは同時に北京、上海に代

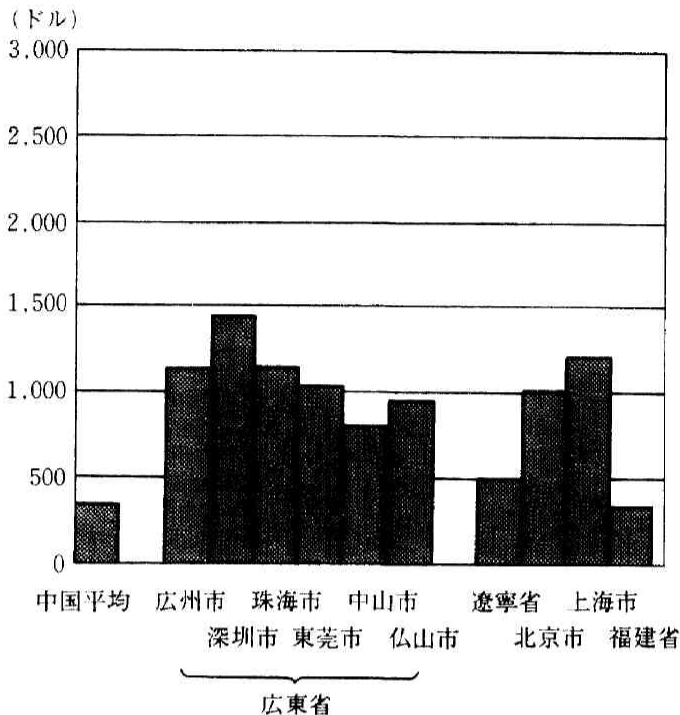
表される華中に対して経済的インパクトを与えているだけでなく、東北経済圏の一部を支えています遼寧省に対しても、新しい経済的インセンティブを与えています。

こうした傾向は、中国経済の活性化の要因となっていますが、同時に、地域間所得格差が顕著になりつつあります。例えば、それは中国各省・市の1人当り GNP を比較してもわかります(第5図)。この格差は正にどのように対処するかは、今後の中国経済にとって大きな課題になるであります。同時に華南経済圏においても、格差は拡大していますが、さらに環境保全問題も大きな課題であります。

華南経済圏の活性化は、東北アジア経済圏へのインパクトを与えました。1988年に遼東半島、山東半島の周辺が経済技術開発区として認定され、この地域に外国資本の進出が活発化しました。華南経済圏は、NIES, ASEAN との経済面での相互依存関係を強化していくであろう。

ところで、華南経済圏は、地理的条件と歴史的條件と地域経済の特色の条件などの複合的性格をもっています。この点で東北アジア経済圏の条件と違っていると思います。

第5図 中国各省・市の1人当りGNP比較  
(1990年)



#### 4. 東北アジア・中国・東北地域の経済協力のあり方について

私たちは、東アジアの経済活性化の問題を、NIES, ASEAN, 華南経済圏の地域経済協力関係がいかにか極地市場圏間の連携を通じて強化されつつあるか、また外部資本を導入しつつ、貿易、投資、労働、経営の各分野を、いかに定着させ、内発的経済発展の契機にしているかをみることができました。

とくに中国の改革・開放政策が、中国の先導的開発区の成長を促進し、開発区域内の所得を増大させ、消費需要を作りだしましたが、同時に、他の地域との経済格差を助長していることも明らかになりました。一方、90年に入って、中国企業の海外進出も目立ちました。すでに明らかにしましたように、中国企業が香港に進出し、直接投資残高が日本、米国を抜き、累計で200億ドルに達しました。国際プラント市場でも、タイの電炉（年産

24万トン）、パキスタンの大型発電機（出力32万キロワット）建設を始めました。開発区の企業は、対外貿易、投資についての自主決定権をもち、独自に海外で原材料を調達し、加工・組立を通じて市場を開拓しています。このことは、1988年初頭に、中国経済の国際化を目指して打ち出した「国際大循環発展戦略」に添って動いているようにみられます。

中国の対外経済の開放政策は周辺地域にもインパクトを与えています。「日本経済新聞」（1993年10月19日）によりますと、「今年上半期の韓国の対米鉄鋼輸出は、前年同期比48.6%減少したが、対中向けが同3.5倍に増えたため国内鉄鋼メーカーは救われた。『中国特需』は日本の鉄鋼メーカーにも神風となった。その分引き締めの影響も大きい」といっています。

もちろん、以上は、改革・開放政策のメリットの面ですが、一方、成長政策が定着すればするほど、日本の高度成長政策もそうであったように、デメリットも大きくなります。

今後中国の改革・開放路線がインフレを招き、固定資産投資を急増すれば、それを抑制し、交通、エネルギーなどインフラ部門への拡充をせざるをえなくなると思います。さらに環境汚染、人口増、財政・金融政策の抑制、物価抑制政策、所得格差の是正などの諸課題にどのように対応するかが問われるでめりましょう。

こうした課題の反省の延張線上で、東北アジア経済圏の発展を考えるべきではないでしょうか。

まず東北アジアの経済特質をどのように考えたらよいか。この点を検討してみよう。

1990年の「世界銀行」の「世界発展報告」(World Development Report)によりますと、東北アジア地域は、日本、中国、韓国、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）、ロシア（シベリア極東地域）、モンゴル共和国及び香港地域を示し、陸地面積は約3,416万平方キロで、世界の約26%を占めます。また、人口約6億8,000万人、世界の20%を占め、GDPは約5兆ドルで、世界の25%、4分の1を占めています。この地域だけで、アジアの最大面積をもつことになります。だがこれは広義の定

義で、ここでは対象としません。狭義の定義では、中国の東北地方（遼寧省、吉林省、黒竜江省の3省）及びシベリア極東地域、日本、韓国、北朝鮮からなる地域をよんでいます。その規模をみますと、面積830万平方キロ、人口約2億人、GNP合計約3兆ドルになります。一般には後者の東北アジアを指しています。

また中国での東北区域といった場合には、東北経済区域のことで、行政上、遼寧省、吉林省、黒竜江省、内蒙古自治区の東部に位置しますホロンバイル、興安盟、ゾリム盟・赤峰市を含む地域で、面積は124万平方キロメートル、中国総面積の約8分の1を占めます。人口は約1億300万人、中国総人口の約10分の1にあたります。

中国側の資料によりますと、東北区域は、相対的にみて重工業の比重が高いが、農業と軽工業の比重もそれなりの発展をしている総合経済地域であるといわれています。一般的にいわれていることは、豊富な鉱物資源を有している地域で、石油の埋蔵量は全国の50%以上、鉄鉱石の埋蔵量は全国の4分の1、石炭は全国の10分の1を占めているといわれています。

ここで取り上げたい課題は、狭義の東北アジア地域の特質とそれを支えている中国東北地域の遼寧省・大連の開発地域の問題点であります。そして最後に神奈川県と遼寧省との「友好提携」関係の内容の問題点であります。

狭義の東北アジアの経済的、地域的特質をみますと、なによりも、中国3省、韓国、北朝鮮は戦前日本の帝国主義侵略支配下にあり、この地域は、日本の財閥、軍国主義の支配下での資源支配と労働力の搾取、収奪下におかれ、そのための「植民地」的街づくりを展開した地域であることを猛省しなければなりません。この地域のうち、3省は、中国の改革・開放の一部にあり、その経済発展が注目されています。また韓国は、民主的國家としてユニークな経済発展をみせていますし、北朝鮮（朝鮮民主主義人民共和国）は、社会主義的経済計画を基軸に、独自の経済発展を遂げています。

こうしてみると、この地域は、歴史的、構造

的、社会システムの多様性をもっているところに第1の特徴があります。全体として市場経済と社会主義市場経済の共存体制のもとで、経済の地域的発展をいかに考えていくかという点が課題になります。中国の改革・開放政策と日本、韓国の市場経済政策はかなり成功し、さらに地域的社会分業関係をどのように交流させるかにあります。

第2に豊富な資源と地域的連関性をもっていることにあります。

この地域は豊富な鉱物資源を利用した結果、工業生産力を誇っています。鉄鋼・鋼材生産能力、天然ガス、原油精製能力、石油生産もかなりの生産水準をもっています。機械工業、原材料工業の中心になっています。だがその利用能力は、限られた需要、限られた技術によって十分に発揮されていないのです。今後、華南経済圏並みの成長を期待するには、対等平等を原則とした外資導入、外国技術導入をはかりつつ、秀れた労働力と経営力を生かし、質の高い工業生産を目指し、所得水準を高めることが必要であります。それには、たえず環境保全を前提にした工業生産の量的、質的発展を考えるべきであります。

東北アジアの経済的潜在力は大きいですが、NIES、ASEAN、華南経済圏と比べて、貿易規模は小さいといわざるをえません。日本とこの地域との貿易額も60億ドルに達していませんし、日本の貿易額の1.5%程度にしか達していません。韓国とこの地域との貿易は20億ドルに達しています（1990年）。今後地域間の国際分業関係をどのように高めていくかにあります。

第3に工業と生活の量的、質的向上のためにも、インフラが遅れています。この状況もひとつの特質と考えてよいでしょう。

東北アジア地域の経済的相互依存関係を深めるためには、中国の改革・開放政策をより深化、拡大させることにあります。そのためには、この地域における広東、福建両省にみられる外国資本の導入方式を採用し、インフラ分野を充実させることにあります。交通、運輸、情報通信のネットワークを確立するための社会資本を整備するためには外資導入と自己資本により、地域企業の成長

を図り、広汎な労働力を吸収することにあります。それだけでなく中国3省にあります豊富な工業原材料を工業地域に供給するために、また外国からの製品輸入と地域製品輸出のためにも、現在の自由貿易港を拡大することが必要だと思います。また、姥名孝則氏の『環日本海経済圏』（明石書店、1993年）で、指摘していますように、エネルギー・システムの確立を必要とするでしょう。供給サイドではシベリア極東地域を中心とする石油・天然ガス開発、需要サイドでは、シベリア、北朝鮮、モンゴル共和国、東北地方の産業基盤の整備、生活環境整備のための需要の創出にあると思います。

わたくしは、日本、韓国の資本と技術、中国東北部、シベリアの資源と地場技術、労働力の協働的結合方式により地域経済の活性化を積極的に展開すべきであると思います。

ともあれ、今後東北経済圏にとっての共通の課題は、華南経済圏とは異なった条件のもとで、現在展開されている貿易や直接投資等の国際分業を通じて相互経済依存関係をさらに深化し、強化することであり、異なった制度の間では、国家権力の介入を最小限にして、市場経済関係を通じた交流を活発化することにあると思います。さらに地域を基盤に世界に開いた経済交流システムを確立することにあると思います。

## 5. 遼寧省・大連市の開発区の特質を考える

神奈川県と友好都市を結んでいる遼寧省は中国・東北経済圏の重要な拠点区域になっています。人口3,946万人、面積14.57万平方キロメートルで、鉱物資源が豊富であり、確認されているだけで110余種になるといわれています。鉄合金、非鉄金属、非金属鉱産及び石炭、石油、天然ガス資源の貯蔵量は膨大であるといわれており、マンガンは700年間の採掘が可能であるともいわれています。

したがって工業は、鉄鋼と機械工業を中心に発展しており、1990年の工業企業件数は21,344社、工業生産額は約160兆円で、全国第4位であります。

対外貿易総額は、89年に約60億ドルで、同年輸出額は、約44億ドルで毎年約10%の伸びになっています。輸出市場は、日本など先進国、香港、台湾を中心に伸びています。日本への輸出額が全体の約36%、対アメリカ約17%、香港5.8%が中心になっています。

91年4月発行の日本国際貿易促進協会の『中国省別経済』によりますと、「外資利用政策は、'79年に始まり、89年までに約2,422件、契約金額は39億ドルで、その内訳は、対外借款が22.9億ドル、外国企業直接投資が8.53億ドル、外国企業その他の投資が7.57億ドルとなっている。また、合弁会社604社、合作企業115社、100%外資企業28社の合わせて747社の外国投資企業の設立が許可された。そのうち全体の43.5%にあたる325社が既に開業している。実際の外資利用額は10.53億ドルで外国投資企業は16億元を売り上げ、1.5億ドルの外貨を獲得した。

'79～'89年には、3,189件の技術導入と設備輸入を行い、契約金額は15.8734億ドルであった。」

こうしてみると、遼寧省は、豊富な鉱物資源をバックに重化学工業を基軸に各種工業を発展させていることがわかります。遼寧省は外国企業の積極的導入と省内の豊富な労働力と技術とを結合し、合弁企業など自力の経営力の主体性を考慮しつつ内発的發展を試みています。貿易も毎年増大し、地場産業も活発で、域内経済力の基礎を形成しています。最近域内企業間の連携も活発で、域内企業分業化によって生産性の向上につとめています。

だが全体として未だインフラの未整備、国際競争力に対抗できる近代的工業の基盤整備も不十分であり、とくに若い技術者の養成は工業発展にとって不可欠であり、外国の協力を要請しています。この点、92年遼寧省が神奈川県との技術者派遣協定を結んだことは、重要な意味をもっています。

また今後、東北地域の経済活性化を試みるためには、環境保全を前提に、市民の生活の量・質の向上もあわせて、政策の重要課題としなければならないと思います。

東北アジアの経済発展の条件は、国内的工業化の未整備な課題を外資導入と自己資本によって解決し、10%台の成長を達成することにあります。同時に東北アジアの経済圏の相互依存協力を促進するためには、NIES, ASEAN, 華南経済圏の域内経済協力の成果を生かすことにあります。東北アジアは、豊富な資源をどのように生かし、国際的競争力をもった工業化をめざすかにあります。日本、米国、香港、台湾のそれぞれの資本と地域内の豊富で秀れた労働力を結合させ、同時にそのための社会的経済的基盤を外資導入と自己資本の結合を通じて整備することにあると思います。とりわけ交通・通信体系のみならず、生活基盤投資の整備をすることにあると思います。

こうした工業発展と生活充実の基盤投資の経済政策を軌道に乗せるためには、地域経済を直接支える各省の地道な改革・開放政策を足許から実践することにあると思います。

こうした視点から、遼寧省の玄関にあたります大連の経済技術開発区の動きをみてみたいと思います。

すでにわたくしは、大連の都市づくり、大連の経済技術開発について、報告書『中国・大連市、上海市の社会経済発展について』（『商経論叢』第27巻第1号、1992年1月）をまとめました。

そこでは、開放された都市・大連の歴史的特質、さらに観光都市であり、港湾都市であり、工業都市である大連を総合都市として位置づけました。さらに新しい工業技術開発都市としての大連を整理してみました。

ここで改めて、東北地方のユニークな開発都市大連を検討してみることになります。

大連開発区は改革・開放を優先する沿海の都市として位置づけられてきました。開発区は、なによりも工業化を優先するために、合併企業、外資100%の独資企業、外国の科学技術を集中的に導入する方針をとりました。開発区においては、先進的な工業プロジェクトに基づいて、輸出拡大をめざす外貨獲得のための外国資本を積極的に導入する方針をとりました。一方で、エネルギー低消費型のクリーン産業で、技術・管理水準の進んだ

各種工業を優先的に発展させる方針を打ち出しました。

この背景には、中国がNIESより、立ち遅れている知識技術集約型企業を誘致し、他の関連産業と連携する方針を具体化する方針がありました。とくに東北地区の資源を利用して、加工、組立工業を整備し、輸出を拡大し、外貨を蓄積し、それによって企業発展のための社会資本投資にあてることにしています。

中国政府と大連市は、外資企業を積極的に導入するために税制上の優遇措置をとりました。それは企業所得税率を低くしたことです。開発区における企業所得税は10%（国内）にし、国内企業の現行税率（30%）の3分の1に設定しました。ただし経営期間10年以上の企業は、黒字計上年度から2年間免除し、その後3年間は7.5%に減免するというものです。先進技術企業は、減免期間が終わった後も、輸出比率70%以上の年には10%減税するというのですから、いかに外資導入を有利に図っているかがわかります。地方所得税も企業所得税の10%と低く、利益が発生してから7年間は免除され、さらに外資系企業が輸入する自家用の建材、生産設備、原材料、部品、付属品素子、事務用品、企業車両も免除されます。中国内で販売する工業製品には5%の工商統一税が賦課されます。その他詳細な課税措置も、一般に他の第3国と比べて低い基準になっているようです。

こうした外資導入政策は、すでに第一期開発区（10平方キロメートル、内工業区3平方キロメートル）は、完売状態で、93年7月現在で、外資系企業586社、内日系企業145社が既に進出済みであります。なお経営効率をめざした独資企業は日系企業で約50%であります。すでに第1期の開発区は、インフラやサービス施設に累計6億元以上の投資をおこない、工業区に対応して行政、生活、サービス区（学校、スポーツ、娯楽施設などを含む）が設定され、機能しています。

第2期開発区（10平方キロメートル）の中央部（約2.28平方キロメートル）には日中合併による工業団地造成の「大連団地開発管理有限公司」が92年10月に設立されました。

この計画についても、工業団地の司法権、行政管理権、通信などの公共施設の管理権は中国政府と地方政府があたること、土地管理部門と外国企業との間に土地使用権について有償譲渡契約を締結すること。この団地に入居する外資企業は、開発区における外資優遇策を受けることができるというものです。とくに問題点は、土地使用権の譲渡価格と日本との間に一致をみなかったことにあります。中国側は50年間の譲渡を前提として計算していますので、日本側は、5年毎に、その収益と現地での貢献度などを考慮して決定すべきであろうというのです。

わたくしは、先に示した『報告書』において「中国側も日本側も、工業団体全体の環境保全と地域利益に貢献することを前提に、それぞれの利益を対等にしていく方式を生みだすべきであろう」と指摘し、そして「両者とも、福祉、環境と成長が両立する新しい開発方式を生みだしてほしいものである」と付言しておきました。この点、93年9月28日に大連を訪問し、関係者に訪ねても、十分な解答がえられませんでした。

93年9月現在で、既に第2期開発区には9社が入居を決定し、27社が積極的に進出をするといっていました。

第2期開発区の「大連団地開発管理有限公司」は資本金16億円で、総投資額は80億円で、日本側がその80%を出資することになっています。この方式はすでにかなり定着しつつあります。93年になってからは、台湾工業団地も整備され、すでに6社が入居を内定しています。

また、この区域内には大窯湾保全区（1.25平方キロメートル）が設置され、15の内外プロジェクトが承認され、加工工場等の外資約150社の進出も計画されています。

こうして全市では、なんと外資系企業2518社、投資契約額32.63億ドル、実質投資額13.15億ドル（40%）であり、そのうち日系企業は572社で、投資契約額9.39億ドル、実質投資額7.75億ドル（80%）であります。進出企業のトップは香港系資本がトップで、以下日本、台湾、米国の順になっています。

こうしてみると、大連開発区における外資の進出はきわめて積極的で東北地区における一大生産拠点になることは間違いのないでしょう。それは2000年以後の中国において華南経済圏と対応した東北経済圏を確立し、相互の経済交流もより活発化することでありましょう。さらに東北アジア経済圏の一角を支える生産拠点になるであろう。

だが、問題も山積しています。華南経済圏のように、域内経済交流が依然として活発でない点にあります。それは、大局的には、中国トップレベルのインフラ（電力、ガス、蒸気、港湾、通信）の条件が整備されつつあるにもかかわらず、有力な中間技術者、管理者が不足で、経営上の停滞性が生じていること、現地雇用職員の住宅、宿舎の確保が十分でないこと、とくに重要な点は、素材、部品、メッキ、包装材等のサポーター・インダストリーの育成が不十分であること、市内と開発区間の交通手段が十分でないこと、水資源の長期的安定確保が十分でないこと、などにあると考えられます。さらにわたくしが、3年前に訪問したときも強調したのですが、開発区内の生活環境基盤が整備されていないことも、外国資本の進出を妨げています。さらに外国人住宅や従業員の質の問題、とくに公務員の再教育の問題などが今後の課題ではないかと考えられます。この点華南経済圏とは異なるのではないかと思います。

にもかかわらず、長期的視点にたって考えますと、生活環境整備、環境保全を前提にした開発を定着させることを開発区の優先政策とすべきでありましょう。

わたくしは、こうした大連市を含む中国・遼寧省が日本・神奈川県との友好提携をもちながら、経済・技術・文化・スポーツの交流を地道に展開していることを評価したいものです。したがって、最後にシンポジウムの総会で、遼寧省と神奈川県の友好提携についての内容と問題点をかけ、本研究ノートの結びにしたいと思います。足元からの日中交流なしに真の経済協力を定着することはできないでしょう。この点からの省・県との友好提携を評価したいものです。

## 6. 神奈川県民の国際外交の原理と遼寧省・ 神奈川県との友好提携について

### (1) 神奈川県民の国際外交の理念と実践

神奈川県の総合計画は、着実に定着しています。

新神奈川計画（1978～1995）は、すでに策定の段階で長洲知事の提唱したユニークな外交政策であります「国際外交」を重要課題として位置づけました。

計画の基本理念を明らかにする「基本構想」においては、国際外交は、「神奈川県の未来を創造する」6つの理念の1つとして「世界に開かれた窓」として、県民による経済、文化そして人間どうしの交流を進め、国際友好と平和を深める役割をになう神奈川としよう」ということを掲げました。

そして健康と福祉、文化と教育、自然と環境、生活と経済という4つの基本方向のなかで「国際外交」を文化の領域に位置づけました。

1980年の「新神奈川計画」の「改定実施計画」では、「国際外交」は「地方の時代を切り開く国際外交の展開」として発展させ、具体的重点施策も①異文化のかけ橋を求めて、②世界に神奈川からメッセージを送る、③人間連帯を推進し地球家族の実現を図る、④「国際」思想の普及を図ると改めました。これは一歩前進であると思います。

「国際外交」の理論的根拠は、従来の国家中心主義の考え方への反省から生まれました。「今日では、諸国民の相互依存関係が密接になり、地球は狭く小さくなってきました。国境という線引きで地球を区切り、国家エゴをむきだしにしては、地球も人類ももたなくなってきました。

しかし、このことは、世界が一色に、画一的になることではありません。反対に、人類の生活と文化は、地域によってまことに多種多様であり、地球は一見狭く小さくなったと同時に、実はかえって大変広く深いことを改めて私たちに認識させてくれました。国家の根底には、生活様式と文化の多様性に満ちた地域同士の交流と連帯の重要性が浮かびあがっています。

神奈川県が国家レベルの国際外交（Inter-State

Diplomacy）を補完する民衆と民衆、地域と地域の交流、つまり「国際外交」（Inter-People Diplomacy）を主張する根拠がここにあります（「地方の時代」1978年7月第一回地方の時代シンポジウム、長洲一二）。要約すれば、国際社会は「国家」のみで構成されているのではなく、世界—国家—地方あるいは、人類—国民—市民という三層構造から構成すべきであるという考え方にあるといえます。「国際外交」は「地域に根ざし、世界に開く」という基本方針が確立されたのであります。

国際外交に取り組む理由として、第1に国際外交の基本理念は、世界を構成している基本単位を国家ではなく人間として把握したことであり「世界四十数億の人間が、たとえ生活習慣、民族感情、言語の違いがあっても、共に住む人間として平等に生きることのできる時代を目指している」ことでもあります。

第2に異文化との共存という課題に取り組むことによって人類の文化時代の要請に応えることでもあります。

第3に福祉の時代に取り組むことでもあります。ミューダールのいう福祉国家から福祉世界へと発展させることでもあります。途上国の人々との友好・連帯の輪を広げながら、地球規模での福祉社会の建設に取り組むことです。

第4に国際外交は、民衆と民衆との多様な分野にわたる深いかかわりを必要とします。世界の人々との協調なくして私たち自身の生活もありません。「食糧・エネルギー・資源・環境・軍縮など」世界的規模の課題に対して国家次元、国連次元の解決だけではなく民衆同士の交流により、その解決をはかっていく必要があります。特に、NGOの活動は、それを示しています。県の国際交流政策は、この点を大切にしています。

第5に国際外交は、世界に広がる各地方や地域の多様なルートを開発することにより、「開かれた地方の創造を目指す自治体行政の価値創造の試み」でもあります。

すでに神奈川県は、こうした国際外交の理念のもとに、世界の都市と友好姉妹都市提携を実践してきました。

例えば、1979年のスウェーデンのエーテボリ・ブフス県、オーストラリアのニュー・サウス・ウェールズ州、同年の米国メリーランド州との友好提携、1980年、マレーシアのペナン州、シンガポールとの友好交流関係を構築しました。

## (2) 中国の遼寧省と神奈川県との友好提携の構築と新しい交流のあり方について

神奈川県が民際外交の一環として姉妹友好交流・提携のなかでも特筆すべきことは、中国遼寧省との友好提携であり、この友好関係は画期的性格をもつものでありました。

1979年10月に実施された第4回神奈川青年の船の団長として長洲知事が先頭を切って、中国の天津、北京、瀋陽、大連の都市を訪問し、友好交流の契機を作ったことであります。特に遼寧省をまわり、スポーツ交流などを通じて連帯の輪を広げたことにあります。この訪問がきっかけとなって1980年から1982年5月には再び知事が訪問し、友好提携を合意し、1983年5月12日に神奈川県と遼寧省との間に友好提携協定書が調印されました。この調印書は注目された。

「両県省は、日中共同声明と日中平和友好条約を遵守し、両県省の相互理解と友好を増進し、繁栄と発展を促進するため協議を尽くし、正式に友好県省として提携することを合意する。」と、そして、「双方は人の相互訪問及び経済、貿易、科学技術、文化、体育など各方面の交流を通じて、両県省の友好関係を強めることを取り決めた」のであります。

さらに、次の不戦の誓いを明文化した点を私は、評価したいと思います。すなわち、「神奈川県と遼寧省、日中両国民は決してふたたび戦争を行わず、両国民の子々孫々の友好を増進し、平和友好関係を維持、発展させるよう共に努力することを厳粛に表明する」と。

こうした友好提携協定書に基づいて1983年9月に長洲知事は訪問し具体化を進めました。一方中国政府側から工業技術、生産管理などの協力の要望を受けました。さらに、遼寧省人民政府からは、「重化学工業のみならず軽工業を

含めた幅広い分野での交流を深めたい。」との要望も出されました。

このような、中国側のニーズは、もちろん「4つの現代化」(工業、農業、国防、科学技術)によっていると思います。今、それは、世紀末までに工業農業の生産力を1980年の4倍にするという中国政府の経済政策の方針に基づいていると考えます。それはいま現実化しつつあります。

特に、最近の中国の生産力の発展には、めざましいものがあります。

## (3) 技術指導者派遣事業について

この制度は、1984年から実施され、1993年までの派遣人員と遼寧省側の派遣対象技術者は、100名以上にのぼり、かなりの成果をあげています。

初期には、毎年5名程度が3カ月間の日程で技術指導を行っています。技術指導は大部分がハード面の生産技術であるが、経営計画・生産管理・品質管理技術といったソフト面の指導もされています。

1987年度からの工場の幹部職員を教育する遼寧省経済管理幹部学院への指導者派遣は、技術指導の効果を発揮しました。

例えば、1986年に瀋陽市自転車工場に派遣された<高島信治氏>の技術指導による新型女性用自転車「白山小姐=バイサン・シャオチュ」は注目を集め、ヒット商品として評価していました。

だが、3カ月という短期の事業には、いくつかの問題を残しました。

第1に、工場における抜本的改善ができないこと。

第2に、指導方針とニーズとのギャップの問題があること。

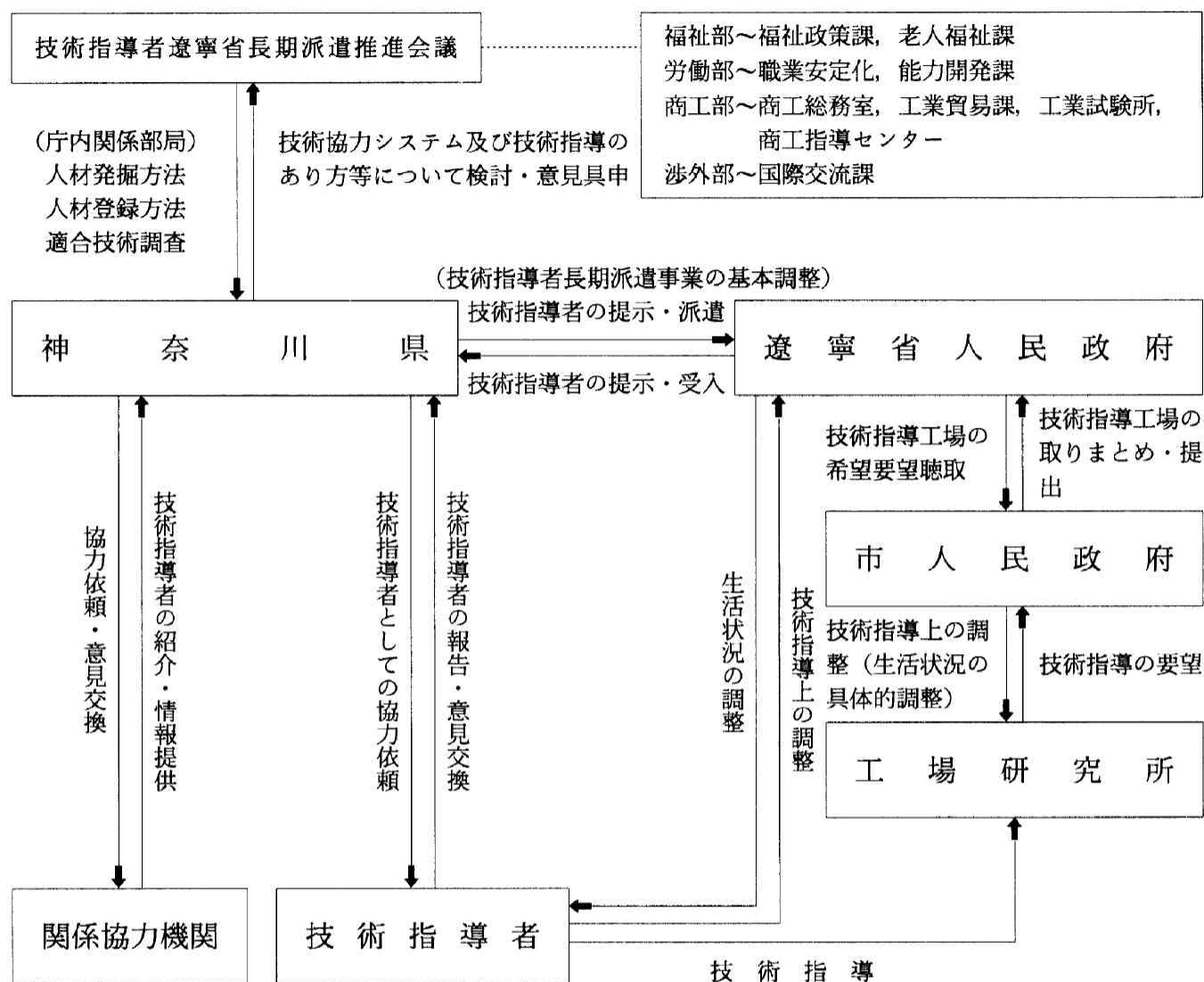
第3に、中国における技術者と労働者との間が十分なコミュニケーションがされていないこと。

第4に、相互理解、相互信頼、相互共有がうまくいっていないことなどがあります。

## (4) 1988年、県省交流の第2段階について

1988年、神奈川県と遼寧省は、交流5周年を迎え、知事が遼寧省を訪問し、李長春省長と会談し、

第6図 技術指導者の遼寧省長期派遣体系図



次のような方針で友好・交流を深めることにしました。

「交流から協力へ・親善から合作へ」というコンセプトの下に、①遼寧半島の対外開放に伴う協力と支援、②職員の相互駐在、派遣、③技術研修生の受け入れ枠拡大、④長期派遣技術者の枠拡大、⑤省・県のPR、⑥職員訓練システムの協力など、10項目にわたって交流拡大を協議しました。

すでに、この方針に基づいて実行し、技術研究生の受け入れは、これまで延 100 名以上に及んでいます。一方 1990 年 2 月には、1984 年、中国の遼寧省・大連経済開放区の成立、1988 年の遼東半島

の全面開放という中国の対外開放政策の具体化と対応し、県は、1990年2月に大連市に神奈川経済貿易共同事務所を設置しました。

この事務所の機能は、県の民際外交のひとつの交流の拠点とってよいでしょう。その機能は、①中国における県経済団体及び利用団体の活動拠点、②利用企業に対する事務、通信などの提供、③中国側への情報提供などがあります。すでに、この事務所は、県と遼寧省との経済交流、技術交流（第6図）、文化交流などの拠点となっています。

中国・遼寧省政府外事弁公室主任の隋旭東氏は、『人民中国』（1993年5月号）で、この事務所は

「遼寧省の経済状況と投資環境の日本企業への紹介、双方の企業のための橋わたしなどに努め、これまでのところ、山菜の加工、食品加工、工作機械などの合弁プロジェクトが実現されている。

このほか、10件余りが現在交渉中であり、年内には、かなりの成果が上がる。」と述べています。つまり、隋氏は、この事務所の設置を高く評価しています。

神奈川県は、1993年7月に遼寧省発展市場経済視察団を派遣し、経済・貿易協力分野で拡大をはかっています。1993年7月の双方の友好提携10周年記念事業は、大きな県省、双方間の経済交流と協力を固め、各分野の拡大と深化に努めることが、民際外交の肉体化であると考えます。

もちろん、双方の経済・技術研修の交流にあたって異文化の問題、労働慣行の違い、経営のあり方の違い、語学の問題、生活慣習の違い、モラルの違い、労使のあり方の違いなど数々の問題点があります。長期的にみて、相互のデメリットを、信頼関係の立場にたって克服していく以外にはないであろう。友好とはなにかをその本質をふまえてたえず考えていくことであろう。

92年に結んだ県と遼寧省との技術協力協定は県が100人の遼寧省の研修員を受け入れ、横浜、川崎の商工会議所を仲介として、45企業で研修しています。この研修が長い眼で実るものと考えています。試行錯誤を通じて両者の友好が前進することを期待しています。この点県民の下からの協力が必要だと思えます。

## 7. む す び

1980年代後半からNIESの飛躍的な台頭は、世界から注目されました。その高成長の秘密は何か、さらに80年代末頃からASEANの成長も注目され、その理由は何かをめぐって議論されるようになりました。さらに加えて華南経済圏が台頭し、93年の国際経済学会では、東アジアの国際的構図とは何かが改めて議論されました。それは東北アジア、中国東北地域を含めて環日本海圏の課題まで究明するようになりました。

こうした局地市場圏または地域主義 (Regionalism) を世界経済の中でどのように位置づけるかが、いま問われています。私自身も『転機にたつ世界経済』(1991)で、「世界経済におけるグローバリズムとリージョナリズム」(同書第2部第1章)というテーマで取り上げました。地域主義は1980年代の世界経済の中でグローバリズムの本質は何か、それは国家と世界市場との関係で改めて分析することが大切な課題であると指摘しておきました。だが、地球環境の危機の中で、改めて、地域(自治体市民)を基盤にした極地市場圏、国民経済、市民世界、世界市場の再構成が重要であると考えようになりました。

本研究ノートは、まえがきで述べましたように、遼寧大学のシンポジウムで、その骨格部分を発表したものですが、極地市場圏の問題は、足元から、つまり自治体市民を軸に地域に根をおき、世界に開く経済システムの再構築が必要であると考えました。

こうした問題意識で、本研究ノートは成立しています。したがって最後にとりあげました神奈川県の民際外交と遼寧省との友好提携の意味も、こうした問題意識から展開したわけであります。

本研究ノートは、90年代のアジアにおける極地市場圏のあり方を考えるための素材を提供したにとどめました。今後、内外の研究成果を踏まえて、世界経済における極地市場圏の問題を改めて取り上げたいと思っています。

### 注

- (1) その他、清水嘉治論文「アジア NIES の『成長』構造の性格——世界経済の中でアジア NIES を考える——」『商経論叢』第25巻第3号(1990, 5)。
- (2) 1993年10月27日国連は「アジア太平洋の都市の現状」を発表しました。これによると、90年に10億人だった都市部の人口は2020年に24億人に増加すると予想し、貧困層が住むスラムが年々拡大し、都市公害による肺ガン、気管支炎などの病気の増加も懸念されています。都市公害はバンコク、マニラ、ボンベイ、カルカッタなどアジア全域の大都市に見られるといっています。これらの都市では、二酸化硫黄や浮遊ゴミによる大気汚染の水準が米国やカナダの10数倍以上に達しているといわれています。タイのバンコクでは自動車の排ガスによる血液中の鉛の濃度が米国の基準の4倍になったということです。アジアの河川も、工場、生活廃水、ゴミ投棄による汚染で生活や遊びの場としての機能を失いつ

つあります。アジア全域で1日約3,500人の乳幼児が死亡しており、死因の多くに水質汚染が関係しているといわれています。この事実は、アジアの成長第一主義に対する重大な警告を意味しています。

（本研究ノートをまとめるに当たって遼寧大学の金明善教授、同大日本研究所の馬興国教授、それに神奈川県の外務部、商工部の方々にお世話になりました。ここにお礼を申し上げたいと思います。）

（1993年11月5日脱稿）